



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 Appier Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 4180

URL <https://www.appier.com/>

代表者（役職名）代表取締役CEO

（氏名） 游 直翰

問合せ先責任者（役職名）Senior Vice President of Finance （氏名） 橋 浩二 （TEL）03(6435)6617

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有 （機関投資家・証券アナリスト 向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	19,664	26.7	2,677	47.8	879	111.3	645	39.0	592	39.0	592	39.0	△1,937	—
2024年12月期中間期	15,524	32.4	1,811	93.5	416	766.7	464	321.8	426	419.5	426	419.5	4,289	68.8

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	5	82	5	78
2024年12月期中間期	4	18	4	14

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	53,660	32,298	32,298	60.2
2024年12月期	44,637	34,315	34,315	76.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	2.25	2.25

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	45,467	33.5	7,786	58.4	4,051	104.5	3,801	84.3	3,576	22.2	3,576	22.2	35	00

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) ADYOUNEED SAS, ADCREATIVE AI YAZILIM ANONIM SIRKETI, ADYOUNEED MOROCCO

※ ADCREATIVE AI YAZILIM ANONIM SIRKETI及びADYOUNEED MOROCCOは、ADYOUNEED SAS (AdCreative.ai) の子会社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	102,422,650株	2024年12月期	102,289,998株
2025年12月期中間期	653,563株	2024年12月期	653,563株
2025年12月期中間期	101,694,915株	2024年12月期中間期	101,965,911株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(売上収益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」が当社グループのミッションです。

当中間連結会計期間の売上収益は19,664百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは、アップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2025年6月におけるARR（注1）は38,870百万円となり、2024年6月の30,294百万円からの成長率は28.3%となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は10,591百万円（前年同期比32.5%増）となり、売上総利益率は53.9%（前年同期は51.5%）となりました。

事業規模の拡大により、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加していますが、対売上収益比率は前年同期の50.1%から50.0%へと、0.1%ポイント低下しました。研究開発費の対売上収益比率は、生産性改善及び効率性向上により、2.3%ポイント低下しました。一方、販売及びマーケティング費用と一般管理費の対売上収益比率は、主に子会社の新規連結及びM&Aに関連する一時的な取引費用の発生により、販売及びマーケティング費用が0.9%ポイント、一般管理費が1.2%ポイントそれぞれ上昇しました。なお、M&Aに関連する取引費用を除くと、営業費用の対売上収益比率は49.1%となり、前年同期比で1.0%ポイント低下しました。

その結果、EBITDA（注3）は2,677百万円（前年同期比866百万円増）、営業利益は879百万円（同463百万円増）となりました。また、税引前中間利益は645百万円（同181百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は592百万円（同166百万円増）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2025年6月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2025年1月から2025年6月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2025年6月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客(利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3カ月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。)からの売上収益
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は53,660百万円であり、前連結会計年度末に比べて9,023百万円増加しております。

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,983百万円増加しており、主な増加要因は金融機関からの借入等による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度末比5,080百万円増）、売上収益の増加による営業債権と契約資産の増加（同1,357百万円増）であり、主な減少要因は定期預金の払戻しによる減少（同3,075百万円減）であります。

非流動資産は前連結会計年度末に比べて5,040百万円増加しており、主な増加要因はM&Aに伴うのれんの計上によるのれん及び無形資産の増加（同5,390百万円増）であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は21,362百万円であり、前連結会計年度末に比べて11,040百万円増加しております。流動負債は4,085百万円、非流動負債は6,955百万円、それぞれ増加しました。

主な増加要因は、M&Aに伴う条件付取得対価に係る債務の計上によるその他の債務の増加（流動負債が1,971百万円増、非流動負債が860百万円増）及び、金融機関からの借入による借入金の増加（流動負債が1,515百万円増、非流動負債が6,360百万円増）であります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は32,298百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,017百万円減少しております。主な減少要因は為替変動によるその他の資本の構成要素の減少（前連結会計年度末比2,529百万円減）であり、主な増加要因は中間利益の計上による利益剰余金の増加（同592百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,576百万円（前連結会計年度末比5,080百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は721百万円となり、前中間連結会計期間の支出165百万円と比べ、収入が886百万円増加しました。主な収入の増加要因は非資金損益調整後の税引前利益の増加（前年同期比912百万円増）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,971百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、支出が1,230百万円増加しました。主な支出の増加要因はM&Aに伴う子会社の取得による支出の増加（前年同期比2,520百万円増）及びその他の金融資産の取得による支出の増加（同779百万円増）であり、主な収入の増加要因は定期預金の純減による収入の増加（同2,363百万円増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,258百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、収入が7,198百万円増加しました。主な収入の増加要因は長期借入れによる収入の増加（前年同期比7,800百万円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表した内容から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,496	10,576
定期預金	6,727	3,652
営業債権	6,388	7,514
契約資産	2,973	3,204
その他の債権	232	178
その他の流動資産	389	674
その他の金融資産	5,794	6,184
流動資産合計	27,999	31,982
非流動資産		
有形固定資産	201	169
使用権資産	2,197	1,845
のれん及び無形資産	12,528	17,918
繰延税金資産	1,117	1,048
その他の金融資産	430	479
その他の非流動資産	165	219
非流動資産合計	16,638	21,678
資産合計	44,637	53,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,500	3,015
契約負債	164	533
営業債務	3,360	3,546
その他の債務	2,736	4,707
未払法人所得税	35	51
リース負債	742	771
その他の流動負債	132	131
流動負債合計	8,669	12,754
非流動負債		
借入金	—	6,360
引当金	67	69
繰延税金負債	49	157
リース負債	1,537	1,162
その他の非流動負債	—	860
非流動負債合計	1,653	8,608
負債合計	10,322	21,362
資本		
資本金	7,628	7,659
資本剰余金	24,069	23,958
自己株式	△1,000	△1,000
利益剰余金	△5,544	△4,952
その他の資本の構成要素	9,162	6,633
親会社の所有者に帰属する持分	34,315	32,298
資本合計	34,315	32,298
負債及び資本合計	44,637	53,660

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	15,524	19,664
売上原価	△7,532	△9,073
売上総利益	7,992	10,591
販売及びマーケティング費用	△4,638	△6,056
研究開発費	△2,242	△2,389
一般管理費	△905	△1,391
その他の収益	215	131
その他の費用	△6	△7
営業利益	416	879
金融収益	247	79
金融費用	△199	△313
税引前中間利益	464	645
法人所得税費用	△38	△53
中間利益	426	592
中間利益の帰属 親会社の所有者	426	592
基本的1株当たり中間利益(円)	4.18	5.82
希薄化後1株当たり中間利益(円)	4.14	5.78

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	8,150	10,312
売上原価	△3,970	△4,526
売上総利益	4,180	5,786
販売及びマーケティング費用	△2,310	△3,201
研究開発費	△1,247	△1,156
一般管理費	△408	△686
その他の収益	139	65
その他の費用	△3	△2
営業利益	351	806
金融収益	127	34
金融費用	△94	△257
税引前四半期利益	384	583
法人所得税費用	△15	△26
四半期利益	369	557
四半期利益の帰属 親会社の所有者	369	557
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.61	5.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.58	5.46

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	426	592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△35	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△35	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,898	△2,527
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,898	△2,527
その他の包括利益合計	3,863	△2,529
中間包括利益	4,289	△1,937
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,289	△1,937

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	369	557
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△9	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,883	△941
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,883	△941
その他の包括利益合計	1,874	△933
四半期包括利益	2,243	△376
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,243	△376

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2024年1月1日残高	7,555	23,880	△0	△8,471	6,151	△24	6,127	29,091
中間利益	—	—	—	426	—	—	—	426
その他の包括利益	—	—	—	—	3,898	△35	3,863	3,863
中間包括利益	—	—	—	426	3,898	△35	3,863	4,289
株式報酬取引	—	85	—	—	—	—	—	85
新株予約権の行使	31	31	—	—	—	—	—	62
所有者との取引額等合計	31	116	—	—	—	—	—	147
2024年6月30日残高	7,586	23,996	△0	△8,045	10,049	△59	9,990	33,527

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2025年1月1日残高	7,628	24,069	△1,000	△5,544	9,306	△144	9,162	34,315
中間利益	—	—	—	592	—	—	—	592
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,527	△2	△2,529	△2,529
中間包括利益	—	—	—	592	△2,527	△2	△2,529	△1,937
配当金	—	△203	—	—	—	—	—	△203
株式報酬取引	—	61	—	—	—	—	—	61
新株予約権の行使	31	31	—	—	—	—	—	62
所有者との取引額等合計	31	△111	—	—	—	—	—	△80
2025年6月30日残高	7,659	23,958	△1,000	△4,952	6,779	△146	6,633	32,298

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	464	645
減価償却費及び無形資産償却費	1,392	1,796
受取利息	△247	△79
支払利息	37	117
予想信用損失(△は戻入)	6	25
固定資産除却損	—	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△148	△123
条件付対価取崩益	△58	—
株式報酬費用	147	123
その他	△1	—
運転資本の増減		
営業債権	△1,280	△1,611
契約資産	△165	△450
その他の債権	75	△13
その他の流動資産	△212	△136
その他の非流動資産	△125	△55
契約負債	3	△4
営業債務	310	429
その他の債務	△360	5
その他の流動負債	△14	△21
小計	△176	648
利息の受取額	96	152
利息の支払額	△40	△49
法人所得税の支払額	△45	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△6
無形資産の取得による支出	△1,996	△2,352
子会社の取得による支出	—	△2,520
その他の金融資産の取得による支出	—	△779
定期預金の払戻による収入	3,003	4,109
定期預金の預入による支出	△2,634	△1,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△66	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△32
敷金及び保証金の回収による収入	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	900
短期借入金の返済による支出	△1,000	△700
長期借入れによる収入	—	7,800
長期借入金の返済による支出	—	△182
リース負債の返済による支出	△340	△357
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	—	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	7,258
現金及び現金同等物の為替変動による影響	508	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,338	5,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,134	5,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,796	10,576

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。当社グループは、事業を展開する上で販売状況を地域ごとに管理し、売上収益を管理区分単位である地域別に分解しております。

(中間連結会計期間)

管理ユニット	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	10,291	13,480
米国、EMEA及びその他	2,747	3,703
グレートチャイナ地域	2,233	2,134
東南アジア地域	253	347
	15,524	19,664

(第2四半期連結会計期間)

管理ユニット	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	5,490	6,893
米国、EMEA及びその他	1,518	2,085
グレートチャイナ地域	1,080	1,057
東南アジア地域	62	277
	8,150	10,312

地域は以下のように分類しております。

北東アジア地域：日本及び韓国

米国、EMEA及びその他：米国、EMEA（英国、フランス、ドイツ、イスラエルを含む）及びその他

グレートチャイナ地域：中国、台湾及び香港

東南アジア地域：その他のアジア太平洋地域（シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、インドネシア及びオーストラリア）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。